



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2739 号 2015.11.25 発行

### 天地人

東奥新報 2015年11月24日

真っ先に思い浮かぶのは「マイホーム」に「マイカー」か。「マイ箸」も定着した。「マイペット」や「マイファミリー」も耳にする。野球少年は愛用の道具に「マイ」を付けて呼ぶ。「マイバット」「マイグラブ」だ。

「マイ〇〇」との表現にモノへの深い愛着がにじむ。掛け替えのない宝物であったりする。職場の同僚には、消しゴムに至るまでかわいいキャラクター用具を集めた「マイ文具」派もいる。

「マイナンバー」の通知カードがわが家にも届いた。結構な大家族だが、封を切ると全員の通知が入っている。やはり番号は12桁ある。しかし割り振られた番号がバラバラなことを知って驚いた。てっきり家族なら連番だろうと決め込んでいた。

虚を衝(つ)かれた気分である。番号には何の繋(つな)がりも、脈絡も見いだせない。家族を結ぶ絆が勝手に切り裂かれたようで、つい不快な思いが募った。「マイ」は付いても、こちらは上から押しつけられた番号だ。愛着が湧くはずもないが、「分身」として一生涯付きまとう。

そもそも正式名称は「社会保障・税番号制度」である。住民票コード、健康保険番号、基礎年金番号などを一つにし行政の効率化を図る。いずれ預金口座や健診データとも結び、多くの個人情報紐(ひも)付けされる。懐具合から病歴まで。芋づる式に丸裸にされるようで、何とも薄気味悪い。

### マイナンバー配達「12月20日も」 総務相が大幅修正 朝日新聞 2015年11月24日

マイナンバー(社会保障・税番号)の「通知カード」の配達について、高市早苗総務相は24日の閣議後会見で「最も遅いところで12月20日ごろに初回配達を終える見込み」と明らかにした。「おおむね11月中の初回配達」を掲げてきたが、大幅に修正した。

カードを印刷工場で製造後、郵便局へ運びこむ作業で遅れが出たという。各世帯に届け終えたのは3012万通で、まだ全体の半数にとどまる。マイナンバーは来年1月から利用が始まるが、高市氏は「年内に届けば、とくに影響はないと思っている」と述べた。

### 越中春秋 出会いの場

中日新聞 2015年11月24日

カメラをのぞきながら、気付けば笑顔になっていた。知的障害のある子どもが職場体験をする「ぶれジョブたかおか」で、高岡市羽広の東伊織君(18)を取材した。一作業終わるごとに東君が声を出す。「よしっ」。その楽しげな雰囲気が私にうつったのだ。

学生のころ、障害者のグループホームでボランティアをした。どんな手助けをするべきかスタッフに尋ねると、「助けられるだけの存在じゃないんです。まずはよく見てください」と返された。自分の固定観念に気付かされ、恥ずかしくなった。

ぶれジョブは障害者の活躍の場の一つ。子どもたちの生き生きとした表情を、多くの人

に見てもらえることを願う。(高島碧)

## ホームヘルパー、悪意の暴露ブログ

日本経済新聞 2015年11月25日

裁判記録をとじた厚いファイルを開き、埋もれた事案に目を向けてみれば、当事者たちの人生や複雑な現代社会の断片が浮かび上がってくる。裁判担当記者の心のアンテナに触れた無名の物語を伝える。

「どんな輝かしい経歴の持ち主でもボケるときはボケるのだね」。高齢の文化人の介護に派遣されたホームヘルパーが、インターネット上のブログで文化人の近況を暴露し、人格をおとしめるような書き込みをした。会社に言われて出向いた謝罪の場でも開き直り、さらに悪態の書き込みを重ねる始末。文化人と親族はプライバシー侵害と名誉毀損による損害賠償を求めて訴訟を起こした。

ホームヘルパーの女性は文化人宅に派遣された約10日後、自分のブログで書き込みを始めた。「私は有名な〇〇の訪問介護を担当することになった」と明かし、自分で歯を磨けず、自宅内をうろついているなどと暴露。「大活躍していた〇〇も認知症が進み、かつての威厳、栄光も今や形無し」とあざけた。



### ■文化人宅への訪問介護、派遣3回で解約

女性は3回派遣されただけで「このヘルパーには任せられない」と契約を解除された。そのことについても「あの有名な〇〇のヘルパーをしていると言えば周りにもちよっと鼻が高いが、メリットはそれだけ」と強がり、「今度お会いするのは新聞記事で目にする訃報でしょうか。それまでどうぞお元気で」と捨てゼリフで締めくくった。

3カ月後、ブログを目にした一般読者が、女性を雇用していた訪問介護会社の所在地の自治体に通報。自治体は会社に対応を求めた。

会社はすでに「指導に従わない」として女性を解雇していた。ブログの存在も寝耳に水だった。慌てて女性に書き込みの削除と謝罪への同行を求めた。女性は書き込みを削除したが、謝罪の場では「有名人なのでどのように生活しているか世間に知らせるべきだと思った」と開き直り、文化人の親族の怒りに油を注いだ。

約1週間後、女性はブログを更新した。「訪問介護職の人！もしお客さんが有名人だった場合、その情報をインターネットに公開するところなりますよ。参考に！」。ネットで検索した法律情報などを書き連ね、「考えうる関連法律のいずれにも違反しないか、しても罰則なし」と持

論を展開。「SMAPほど有名なわけでもない〇〇が認知症という情報漏洩なんて実害あるか？第一、当の本人は認知症だから損害賠償なんてしないわ！」と悪態をついた。

文化人本人と親族は女性に1000万円の損害賠償を求めて提訴した。「ホームヘルパーという職業でしか知り得ない病状や家庭内の様子に作り話を加えて不特定多数に公開し、売名と自己顕示のためにプライバシーを侵害し、名誉を傷付けた」。女性を雇用していた訪問介護会社にも「従業員に秘密漏洩をさせない義務に違反した」として1000万円の賠償を求めた。

裁判で女性は「迷惑をかけたことは認めて謝罪するが、好意的な感情によるものでプライバシー侵害や名誉毀損の意図はなかった」と弁解し、「ブログは世間に広く知られているものではないし、肯定的な評価もして社会的評価をことさらに低下させるものではない」などと争った。

会社側も「個人的な記憶に基づいて私的な時間になされた私的な書き込みまで管理するのは不可能だ」とし、賠償責任はないと反論した。

#### ■会社にも賠償命令、裁判長「指導監督義務ある」

裁判長は女性の主張を退け、ブログの書き込みの内容はプライバシー侵害と名誉毀損に当たるとして女性に150万円の賠償を命じた。会社についても「訪問介護業は必然的に利用者のプライバシーに触れ、近年は個人がネット上に簡単に情報発信できることも考慮すれば、業者は利用者のプライバシーや名誉を侵害しないよう従業員を十分に指導監督する義務がある」と指摘。「秘密を漏洩させない義務は契約解除後も負い続ける」として130万円の支払いを命じた。

会社は判決を受け入れたが、女性は判決を不服として控訴。ヘルパー2級の資格を持つ女性はその後も複数の訪問介護会社と契約を結び、ヘルパーとしての仕事を続けた。

「この世で最も恐怖すべきは災害でも事故でもなく、人間の悪意と不遜と自己顕示欲です」。文化人の親族は法廷に提出した陳述書にこう記した。「あのブログは書き手の欲望そのもの。目立ちたい、有名人をダシにして注目されたい。この忌まわしい自己顕示欲が現在の日本社会をどれほど毒しているか」(社会部 山田薫)

#### 府知事選の投票所で殴られるとは…本当に難しい日本語「お疲れさま」 かつてタモリが子役に苦言も 産経新聞 2015年11月25日

「ご苦労さんです」とねぎらいの声をかけて殴られるとは、よほど運が悪いとしかいいようがない。22日投開票の大阪府知事選での出来事で、茨木市の投票所で投票を終えた人に70代男性の投票管理者が「ご苦労さんです」と声をかけていたことに、47歳の会社員の男が激怒して暴行を加え大阪府警に逮捕された。(サンケイスポーツ)

男は『ご苦労さんです』は目下に言う言葉だ。『お疲れさまです』だろう。謝れなどと因縁をつけ、頭を1回殴り「机の角に脳天を突き刺すぞ」とすごんだとか。言葉遣いにするさい割には、むちゃくちゃなことという。投票締め切りの午後8時少し前で酒も飲んでいて「やりすぎた」と容疑を認めた。

男が言うように「ご苦労さん」は一般的には目上が目下に言う言葉とされている。しかし、それは主に社内挨拶などビジネスマナーの問題だ。投票所では目上も目下も関係なく強いて分けるなら70代の管理者の方が目上だろう。男は男で権利を行使しに投票所まで足を運ぶのだから自分が上、との思いで凝り固まっていたようだ。

ならば「お疲れさま」が適切なのか。今夏のテレビ番組でタモリが芸能界で子役が「お疲れさまでした」と挨拶することを問題視し、「本来目上の方が言う言葉」と発言して話題になった。確かに「ご苦労さま」「お疲れさま」はともにねぎらいの言葉として目上が言うのが伝統的で、目下が使うのは失礼という学説もある。

最近、若い人が口にする「了解です」も目上には失礼にあたるという。日本語はつくづく難しいが、「ご苦労さんでした」で殴られるのは理不尽すぎる。男の独りよがりの日本語解釈が生んだ殴られ損の悲劇ではあった。(今村忠)

#### 障害者雇用率1・97% 県内民間企業、全国最下位から好転

中日新聞 2015年11月25日

鈴木英敬知事は二十四日の県議会本会議で、県内民間企業の障害者雇用率が六月一日現在で1・97%となる見込みを明らかにした。二〇一三年は都道府県別で最下位だったが、県などがてこ入れしたところ、一四年に大きく好転。続く一五年は、民間企業における法定雇用率(2・0%)に肉薄する見通しになった。

一三年の障害者雇用率は1・60%と全国ワーストだった。県と三重労働局が企業訪問するなどして協力を呼び掛けたところ、一四年は1・79%と大幅に改善し、全国順位も

三十三位に急上昇していた。

県と労働局は一五年も「障害者雇用率改善プラン二〇一五」を通じて雇用率の改善を模索していた。県は上昇の理由として、企業ネットワークづくりや障害者就労施設が取り扱う商品の磨き上げのほか、昨年末に津市に開設した「ステップアップカフェ Cottie 菜（こっちな）」の運営効果や、一般就労に向けた委託による実習、訓練事業などが功を奏したと見ている。

県雇用対策課によると、一四年に法定雇用率を達成したのは山口の2・46%を筆頭に十四県だった。

鈴木知事は議案の提案説明で「全国平均を上回るというプランの目標を十分に達成できる水準だ」と胸を張った。来年は法定雇用率の達成とさらなる上昇を目指すことになるが、「今後も関係機関と連携し、重点的に取り組む」と述べた。

鈴木知事はこのほか、パリ同時多発テロの発生を受けて来年五月の主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）では「対岸の火事ではなく、大変憂慮すべき事態だ。国との連携をさらに強化し、安全・安心な環境の中でサミットが開かれるよう万全の対策を講じる必要がある」と述べた。

県議会はこの日の本会議で、二種類の二〇一五年度一般会計補正予算案や、サミット開催時に小型飛行機（ドローン）の使用を規制する条例案など五十二議案を上程した。また、一四年度一般会計決算など十三件の決算を認定した。

青木謙順予算決算常任委員長は委員長報告で「財政が硬直化し、非常に厳しい財政運営となっている」と指摘。歳入の確保と事業の“選択と集中”を求めた上で「新たな財政需要にも機動的に対応できるよう、効率的で的確な財政運営を」と要望した。（相馬敬）

#### 障害者製作、Xマス用品販売 北広島で27日フェスタ 北海道新聞 2015年11月25日 販売する商品をPRするふゆる運営委員会のメンバー



【北広島】市内や北広島近郊にある障害者の事業所が製造したクリスマス用品を販売する「ふゆるのウインターフェスタ」が27日、JR北広島駅隣のエルフィンパーク交流広場内にある福祉ショップ「ふゆる」で開かれる。

「ふゆる運営委員会」の主催。同委員会を構成する市内や札幌、恵庭などの計11団体が参加する。クリスマスカードやリース、ツリー用のオーナメントを販売。ポインセチアなどの鉢植え、シフォンケ

ーキ、クッキーなども並ぶ。

同運営委は「かわいい商品がいっぱい。ぜひ立ち寄って、一足早くクリスマス気分を味わって」と呼びかけている。午前10時～午後3時。入場無料。問い合わせは同運営委事務局の就労センタージョブ（電）373・4896へ。（本郷由美子）

#### 差別、悩み、希望 声伝える 精神障害抱え、働く人々を映画に

東京新聞 2015年11月25日

統合失調症などの精神障害がある人たちが、創作や仕事に向き合う姿や、インタビューで構成するドキュメンタリー映画「あい 精神障害と向き合って」が完成した。舞台は東京・世田谷の作業所やレストラン。カメラの前で話すことに強い葛藤があった人たちが、生きにくさや悩み、生活の中で感じる喜びや希望を飾らない言葉で語る。二年半にわたり、メンバーと交流してきた宮崎信恵監督（73）は「出演者たちが撮影を通じて自分と向き合い、自らを肯定する感情が豊かになってきたことがうれしい」と話す。（小林由比）

## 映画の舞台となった「藍工房」で藍染め作業をするメンバー＝東京都世田谷区で

出演するのは、藍染めやアート制作を行う「藍工房」とフレンチレストラン「アンシェーヌ藍」に通う人たち。いずれも同じ世田谷区内の社会福祉法人が運営し、精神と知的の障害者計約六十人が作業や接客に当たっている。

生き生きと働くメンバーだが、インタビューでは「大勢の人がいる前で『おまえ病院に行けよ』と言われてたりネタにされたり...」「退院すること自体が大変。親きょうだいの受け入れ態勢が整っていないから」と、十人以上が以前の職場などでの苦しい体験を振り返る。



映像制作会社「ピース・クリエイト」（江東区）代表の宮崎さんは、これまでも知的障害や発達障害の子どもたちを見つめる作品を手掛けてきた。だが精神障害の人たちと向き合ったのは初めて。知人の紹介で撮影を始めたものの、最初の一年ほどはインタビューに応じてもらえなかった。

どういう映画にしたいかを全員と話し合った。「生の声を聞き、日常を見てほしい」という宮崎さんに対し、「どんなに意義を理解しても、これ以上自分を苦しめたくない」と話す人もいた。宮崎さんは「彼ら、彼女たちがそれだけ周囲の偏見や差別に苦しんできたのだとあらためて感じた」と言う。

## 映画について語り合う栗本京子さん（左）と宮崎信恵監督＝東京都世田谷区で



だが、宮崎さんの思いに応え、撮影に協力してくれる人も。レストランで働く栗本京子さん（45）は「仕事場などを撮影してもらったのを見て、私ははつらつと働いているんだな、物腰柔らかく接しているんだなと発見できた。社会の一員なんだなあ、とうれしかった」と明かす。

二十代で統合失調症を発病し、入退院を繰り返した。今は一人で暮らしながらレストランで働く。「一度壊れてしまった自分をもう一度確認しながらつづけている。その成長の記録になったのかな」

厚生労働省の二〇一一年の統計では、精神疾患を持つ人は三百二十万人。国は入院中心から、地域で暮らしながら治療できる社会づくりを目指す。宮崎さんは撮影を通し、「心のゆらぎを抱える人たちが、工房やレストランを通して社会と結び付くことで安定を取り戻している。そういう場が、地域の中にたくさんあることが必要だ」と感じている。

映画の完成披露上映会が十二月一日、世田谷区の北沢タウンホールで開かれる。午前十時半、午後二時半、同七時からの三回。大人九百九十九円。障害者と中高生は五百円。問い合わせはピース・クリエイト＝電話03（3699）4883＝へ。

## 統合失調症観が変わる

東京新聞 2015年11月25日

眼鏡を鼻先にちょこんと乗せ、ソプラノの声音でよく笑う。スマートフォンの待ち受け画面は「リラックマ」。独特の癒やし系の雰囲気漂わせる三十代の女性である。

日記風の私小説「泣いて笑ってまた泣いた」（ラグーナ出版）を上梓（じょうし）した。統合失調症とうまくつき合いながら東京の小さな印刷会社で働く倉科透恵（くらしなゆきえ）さん（ペンネーム）。

疲れる。だるい。薬の副作用で睡魔に襲われる。電車に乗るのが怖い。死にたい気分が込み上げる…。病苦と向き合いつつ、職場や外出先での出来事を“マイペース”で楽しんでい

る様がユーモラスに描かれている。

「十年くらい前、帯木蓬生（ははきぎほうせい）さんの『閉鎖病棟』を読んだのですが、自分の経験から言えば病気の人たちはもっと明るく、元気そうでした。ちょっと違うなと思って」。プロの作品に対する違和感が背中を押したようだ。

統合失調症への偏見は根強い。倉科さんも入社後四年間、病気のことを黙っていた。そこへ、会社が精神障害者の就労訓練を引き受けるという話が持ち上がり、涙ながらにカムフラウト。社長の反応は「いつも眠そうだから気になってた。薬ならよかった」。

誰だって病気になる。大切なのは、互いの体調を知り、助け合うこと。会社の朝礼はまさに社員の体調報告会。そんな社長の方針にも救われ、ますます意気軒高な倉科さん。統合失調症観が変わる作品である。（大西隆）

### 「社会福祉法人のプライド持って臨む」 老施協大会に2000人



福祉新聞 2015年11月25日 福祉新聞編集部  
あいさつする石川会長

全国老人福祉施設協議会の第72回大会「2025社会保障大改革（介護新時代）は現場の力で」が11日から3日間、都内で開かれた。約2000人の参加者を前に石川憲会長は「次期介護報酬はマイナス改定だといわれるなら、それを防ぐため制度の無駄の撲滅策を提案する。社会福祉法人に課税しろといわれるなら、非課税による公益性を生かし地域をつなぎ支えていく。こうした一つひとつが我々のプライドであり、これからの使命だ」とあいさつした。

開会式典には塩崎恭久・厚生労働大臣が駆け付け「世界で最も早く高齢化が進む現場で活躍しているのが皆さんだ。自信と誇りを持って取り組んでほしい」と激励した。

基調報告では瀬戸雅嗣・副会長が登壇。10月に財務省の審議会で示された社会保障の歳出改革の工程表について「検討内容や法案の提出時期まで提示するのはいかがなものか」と疑問を呈した。また「15年度の介護報酬改定は最終的に過去最大の引き下げを避ける」という政治判断で決着がついた。政治の力を持っていないとこうした場面で力を発揮できない」と述べた。

3日目のシンポジウムでは「超高齢・人口急減社会… 迫る大都市医療・介護崩壊」をテーマに議論した。

登壇した田中雅英・特養博水の郷施設長は「東京圏の介護人材と施設の不足は介護報酬に人件費、物価などが反映されていないためだ」と指摘。東京23区の高齢者が都内の市町村に移住する東京版CCRCの創設を提案した。

高野之夫・東京都豊島区長は、今年度、区内に特養を2カ所開設したが、それでも約450人の待機者がいるとし、「建設用地の確保は難しく、新たな手法として姉妹都市の秩父市とのCCRCについて研究会で検討している」と話した。

静岡県南伊豆町、同県、東京都杉並区が連携して整備する特養を運営する社会福祉法人梓友会の川島優幸・理事長は、南伊豆町と杉並区のこれまでのさまざまな交流について説明し、「今回の自治体間連携による特養が福祉界のイノベーションになれば」とした。

大会では神野直彦・東京大名誉教授の記念講演「財政学から社会保障を構想する」や、「アウトカム評価の指標づくり」「軽度要介護者から重度者までの複層的サービス」など5テーマの分科会も開かれた。

### 社説：教職員定数／機械的削減は禍根を残す

神戸新聞 2015年11月24日

財務省が全国の公立小中学校の教職員定数を2024年度までの9年間に原則約3万7

千人を削減するよう求める方針を打ち出している。

16年度予算編成に向け、歳出抑制が狙いだ。少子化で児童・生徒数が減ることを反映させたというが、定数の5%を超える大幅削減である。学校現場の状況を見逃した荒っぽい意見と言うしかない。

15年度の小中学校の教職員定数は約69万4千人だ。このうち学級数などに応じて決まる「基礎定数」63万人余りは、子どもの数を踏まえると9年間で約3万3千人減らせると財務省は試算する。さらに少人数指導やいじめ、不登校など教育課題に応じて政策的に配分する「加配定数」約6万4千人も、少子化の影響を当てはめて約4千人減らす。

特に問題なのは加配定数についても機械的に削減する姿勢だ。

相次ぐいじめ自殺など、学校が抱える課題は増えており、加配定数は1969年の制度開始以来、減ったことはない。文部科学省はいじめや不登校などに対応し加配定数を今後も増やす計画をまとめている。

一方、財務省は、98年からの15年間で加配定数が約3万人増えたのにいじめや校内暴力が減っていないとし、効果を疑問視する。

だが、学校を取り巻く環境は複雑になり、指導は困難化している。子どもの貧困や格差拡大も深刻になった。その現実を直視すべきだ。

14年度の小学校でのいじめは過去最多の12万2700件で、中学校も約5万3千件に上る。不登校の小中学生は約12万3千人と2年連続で増加した。経済協力開発機構(OECD)が昨年発表した国際調査では、日本の中学教員の勤務時間は参加34カ国・地域で最長だった。

財務省は、教員の多忙は事務作業に追われているのが問題だとみて、NPOや元教員といたった地域の人の協力で授業に専念できる環境を整えるべきとも指摘している。

確かに地域の人材を活用して多様化する学校業務や課題に対応することは必要だ。ただ、その中心となって子どもたちの教育に責任を負うのはあくまでも教職員である。

国内総生産(GDP)に対する教育支出総額はOECD平均より著しく低い。「教育立国」と言いながら内実は満足なものではない。機械的な削減は将来に禍根を残す。

## 社説：フリースクール 法制化で多様な教育を 北海道新聞 2015年11月24日

不登校の子どもたちがフリースクールなどで学べば、義務教育を受けたと認定される仕組みが、ようやく整えられそうだ。

「不登校を助長し、学校制度が形骸化する」との慎重論があった自民党が「学校での在籍を前提」とすることでまとめたためだ。

野党に同意を求め、来年の通常国会に超党派による議員立法での提出を目指す方向だ。

小中学校の不登校は全国で約12万人、道内でも4千人以上に上る。いじめなどで学校に通えない子どもの居場所づくりは、長い間、大きな課題となってきた。

成立すれば、義務教育期間中に子どもが学べる場が大きく広がる。憲法26条の学習権を幅広く保障することにもつながるだろう。

教育の多様化に向けた一歩になるよう期待したい。

不登校の子どもについては1992年、フリースクールで勉強した場合も在籍校の校長の判断で出席扱いできるようになったが、位置づけは曖昧だった。

これに対し自民党案では、不登校の子どもへの保護者がまず市町村教委に「一定期間、学校に在籍したまま学校に出席させないことができる」と申請する。

次いで、保護者が「個別学習計画」を立ててフリースクールや家庭で実践。教委は学習の状況を総合的に評価して義務教育修了を認定するという。

また、「個別支援方針」を作成して学校への復帰を目指すケースも想定。さまざまな事情で義務教育を受けられなかった人が学ぶ夜間中学への支援も盛り込んだ。

気になるのは、学習計画を教委に提出して承認を受けるため、フリースクールや家庭学

習に制約がかかる可能性があることだ。

不登校の児童生徒がフリースクールに通うのは、雰囲気自由で子どもたちへの対応に柔軟性があるからだ。

それが子どもの負担やプレッシャーを軽くしているといえよう。そうした特性が失われないよう、留意する必要がある。

法制化されれば、新制度は2018年春にも導入される。前例がないだけに実際に運用する教委や学校の負担は大きい。予算やノウハウなど十分な支援が必要だ。

フリースクールは都市部に偏在しているため、地方への配慮も求められる。

文部科学省は、フリースクールや夜間中学を支援する方針も打ち出している。子どもの立場で検討を進めてもらいたい。

## 社説：1億総活躍 実現への具体策を示せ

毎日新聞 2015年11月25日

安倍政権の1億総活躍社会実現に向けた緊急対策案が出そろった。保育所や介護施設の拡充など「新三本の矢」で示した「希望出生率1.8」「介護離職ゼロ」に関連するものに絞り込まれた内容だ。キャッチフレーズはともかく、実態は高齢者に偏った社会保障から現役世代に軸足を移すという民主党政権が目指したものに近い。

持続可能な社会を考えると方向性は妥当だ。膨張する一方の社会保障費を抑制しつつ、出生率を増やし介護離職をなくすには政策に優先順位を付けるのも当然だ。問題は、実現するための財源と人材確保の具体策がほとんど見られないことだ。

政府は介護施設の整備などには医療・介護サービス提供体制改革の基金や補正予算の一部を充てる方針だが、恒久的に必要な人件費をどう確保していくかの方策は示されていない。

介護や保育の職員の給与は全産業の平均に比べて月に約10万円も低いとされる。介護分野だけでも10年後には30万人の職員が不足すると言われており、必要な労働力を確保するには財源確保が不可欠だ。

財務省は来年度予算編成で社会保障費を1700億円削減する方針を打ち出している。その中で介護や保育を充実させるには、税や保険料の負担増や経済的に余裕のある層の年金給付の抑制など、国民に不人気な政策も語らねばなるまい。これまでも痛みを伴う施策を政治が実行できず、先送りしてきたのが社会保障改革の歩みだった。来年夏の参院選を控えて本当に実行できるのか。安倍政権の覚悟が問われる。

その上で注文したいのは都市部の対策だ。緊急対策には3世代同居の住宅整備なども盛り込まれる予定だが、地方はともかく都市部ではどれだけ実現可能だろうか。どんなに地方で出生率が上がっても、現役世代の人口が格段に多い都市部が現状のままでは出生率1.8など実現できるわけがない。介護離職者が多いのも首都圏を中心にした都市部である。都市の保育や介護の実情に合った政策こそ最優先で取り組まなければならない。

もう一つは貧困や生活困窮への対策だ。非正規雇用は全体の4割にもなった。複数の仕事を掛け持ちしている一人親家庭の貧困は深刻だ。その影響もあって高校中退は年間10万人にも上る。中退者の多くが低賃金の非正規雇用やフリーターとなって暮らしている。医療保険に入っていない人も多く、ギリギリの生活を強いられているのが実態である。

貧困・生活困窮への流れを止めないと、1億総活躍どころか社会が足元から崩れていくだろう。

